



ニッポンのコメ作りに、成長戦略は向かない

「産業」と「生業」を切り分けよ

2013年10月24日(木) 上山 信一

夏まで青々としていた水田が、実りの季節を迎えている。風が吹くと稲穂が揺れて、まるで黄金色の海だ。ブルー・オーシャンならぬ、ゴールドン・オーシャンの様相である。遠くの方では老夫婦が仲良く畦道を歩いて家路を急ぐ。まさに「美しい国ニッポン」を感じる一瞬である。この素晴らしい風景はなんとか後世に伝えていきたいものだ。

コメの面積当たりの生産効率は悪い

さて、今回は日本の農業、中でも本丸のコメ作りのビジネスについて考える。

日本の農地の約54%は、稲作に使われている。しかし、コメが食料生産に占める割合は24%程度でしかない。コメは面積当たりの生産効率が悪く、農作物平均の約5分の1でしかない。かくして、コメをたくさん作るには、たくさんの農地が必要となる。

さて、コメはこのように非効率なのになぜ作り続けられるのか。

そこには、極めて合理的な理由がある。

コメ作りは人手がかからない

まず、コメ作りは人手がかからない。たとえば、イチゴ農家の年間労働時間が約 2000 時間であるのに対して、コメ農家は半分以下の 900 時間ほどだ。しかも、繁忙期が 4 月、5 月、9 月に集中しており、ほかの季節はほかの仕事ができる(だから兼業可能なのだ)。

しかもコメ作りはハイテク機械化が進んでいる。トラクター、耕耘機、田植機、動力散布機のほか、草刈機、コンバイン、乾燥機などいろいろな機械が使える。ここまで機械化が進んだ作物は、コメ以外に見られない。この点で、コメ作りは石油との相性が非常にいい。「石油一滴、コメ一粒」かどうかはきちんと計算しないと分からないが、コメは石油なしでは作れない。日本のコメ農家の仕事の内実は、コメ生産機械のオペレーターなのである。

だから、80 代でも苗を田植機に乗せる作業以外は自分でできてしまう。担い手の高齢化は困ったことだが、コメ作りはまことに高齢化時代に向いている。

水田はさながら植物工場

最近、植物工場が話題だが、田んぼはずっと前からもう「植物工場」になっている。米はそこで作られる大量生産品なのだ。

だが、価格は大きく下がらない。安い輸入品も入ってこない。コメはおよそ 778%の関税に守られているからである(小数点の打ち忘れではない)。

ところが、農家の収入は今も昔も決して多くない。コメ作りは毎年のお金の出入りだけを見ると、農家にとってはあまり割に合わないビジネスだ。

P/L は赤字でも B/S では OK

ならばなぜ農家はコメを作り続けるのか。

かつて新潟県が計算したモデルによると、たとえばコメ 60kg の米価が 1 万 4300 円に対して、実質的にかかるコストは 1 万 4958 円だった(耕作面積 8.5ha の場合)。単純に計算すると赤字だ。自己所有地で地代と家族労働のコストをゼロと見なしても 1 万 1500 円かかり、もうけはわずかである。

しかし、兼業農家の場合はほかに収入がある、自家消費が中心という場合も多い。加えて、毎年の収支は赤字でも、農地を持ち続けているといつかやってくるビッグウェーブを待つ向きもある。農地を宅地やスーパー、工場用地として売却するのである。

さらに農地は相続税をはじめさまざまな税が減免される。もつともそれは耕作放棄地になると難しいので、おじいさんは死ぬまで耕し続けることになる。その意味でも米作りは高齢化を免れないようだ。機材だけでなく、制度も米作りの高齢化を促す要因になっている。

ともかくそういうわけで、損益計算書は真っ赤でも、バランスシートだけを信じていれば米作りは続けられる。そして農地はもしかしたら化ける。日々は儲からなくても、もしかのポテンシャルを捨てられないのは人情だろう。

コメ作りのこうした実態は、最近、かなり明らかにされてきた。そこで一部の学者や財界人などが、公的資金をつぎ込んで農家を守るのはけしからんと言いつけている。しかし、筆者はなかなかそうも言えないように思う。

米作はビジネスより生業

あえて言ってしまうと、日本のコメ作りは、そもそもビジネスではないのではないか。あれは、むしろ国土の保全、社会基盤を維持する営みと考えるべきだ。

政府がコメ農家への支援をすべて止めたらどうなるか。コメ農家は赤字ですがにコメ作りを止めるだろう。当然、食糧自給率は下がる。加えて、土地が荒れるだろう。セイタカアワダチソウが繁殖し、虫が大量発生し、ネズミも増える。そして水田の保水機能も損なわれる。

国土と緑、美しい環境を守るためにも、政府はコメ農家を保護している。コメ農家は事実上、公務員である。その意味では、コメ作りは、ビジネスというよりも生業(せいぎょう)なのだ。

農家と特定郵便局は同じ

ここで注目したいのは、農家が昔からの生業を続けるだけで、実質、公務員としての安定収入が得られるという仕組みである。この辺は例の特定郵便局の仕組みと似ている。あれも地元有力者のヒトと家屋を使った効率的な公務遂行の一形態である。生業かつ公務員…。何とすばらしいイノベーションだろう。まさにこれこそが先端的な「パブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP)」のモデルではないか。そうなのだ。青い鳥は実は我が家にいたのである。

日本にはこのように、一見、旧弊かつ既得権益の擁護の仕組みに見えるものの、実のところ世界の先端をいく、深く考えて作られた素晴らしい仕組みが多々ある。日米安保しかり、公共事業しかり、終身雇用しかりである。表面だけ見ると既得権益に見えるし、実際そう批判されて当然という弊害がある。しかし、よくよく考えれば、少なくともそれができた当初は国にも

本人にもまわりの人たちにもメリットがあった。特にうまいのは、関係者のやる気やプライド、面子が保たれる仕組みである。時代にあわせた修正は必要だが、丸ごと変えるほど悪いものかどうか。わが国のコメ農家の保護政策もそのひとつではないか。

かつて小沢一郎さんが、農家を守ろうとしてさまざまなものをばらまいて、批判されたことがある。しかし、彼が守ろうとしていたのは農業の既得権益というよりもニッポンの国土だったのではないか。水田を守って、自らの票田を守ろうとしたと、いちがいに批判すべきでもないように思う。米はそもそも関税率 778%の商品であり、しかももともと農家の生業である。こんなものを全国一律でビジネスとして成立させようとしてもどだい無理ではないか。

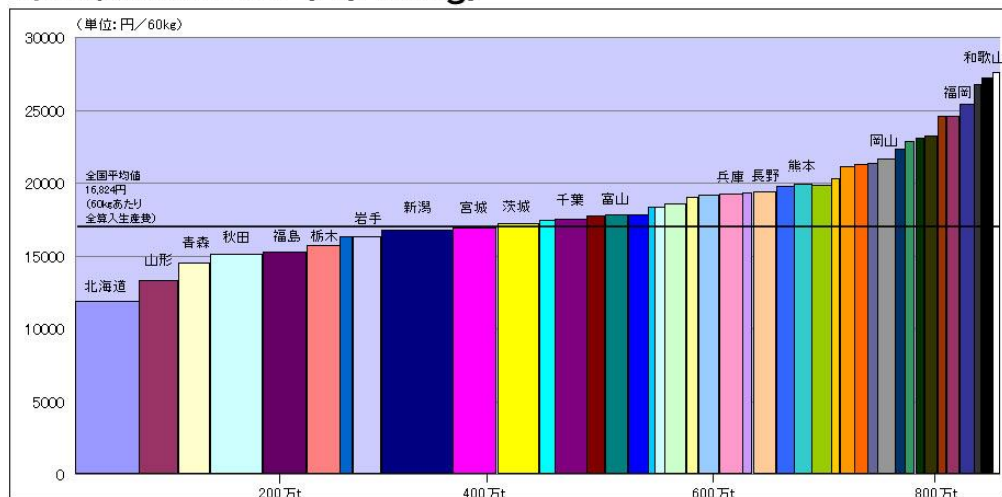
もちろん、うまいコメを作ってビジネスにしたいという農家はいるはずだし、いてもらわないと困る。そして現にそうしつつある農家もいるし、たいへん結構なことだ。

コメの産業化は目指すべきだし、私も否定はしない。しかし、全ての農家、全ての地域に同じ方向を求めるのは無理がある。

政策を「東」と「西」に分ける

なぜなら、コメの製造コストは地域によってまるで異なるからだ。コメの製造コストは、圧倒的に西高東低だ。最も高い和歌山と、最も低い北海道では、その差は 1.5 倍ほどになる。

米の県別生産コスト(円/60kg)



出典:農林水産省「平成 18 年 米生産費」をもとに筆者加工。

詳しくは http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/toshi_ken/

report.files/houkokujou-5.pdf を参照。

よく知られているように、日本はひとつのようであり、何事につけ、西日本と東日本ではかなり違う。コメもそうだ。西日本の水田は、早くから開発されたこともあり、水田も細かく区切られ、土地や権利関係が複雑だ。大規模化、集約化がやりにくい。

一方の東日本は、土地が広大である(あくまで一般論だが)。したがって、機械を入れた大量生産に向いている。だから効率も良くなる。そして現に生産コストも安い。

であるからして、西日本と東日本では、政府のコメ政策も大きく違ってしかるべきだ。

ざっくり言ってしまうと、東日本では農業のビジネス化や株式会社化を進めたい。土地も集約化し、少しでも農業が米作ビジネスとして成り立つように誘導する。

西日本にはヤギ？

一方、西日本は無理をしなくていい。ある程度、国が支援して、農家には国土を守るために生業としてコメを作ってもらおう。その上で、もしも後継者が見当たらないなら、田んぼは静かに他の用途に転換すればよい。

ちなみに土地の荒廃を防ぐにはヤギがよい。ヤギを放牧をして雑草を食んでもらう。ヤギの乳はアトピーにもよい。ヤギの乳で作ったシェーブルチーズもおいしい。はちみつに合う。ヤギ放牧は米作りよりも儲かるかもしれない。

地域別に「産業」と「生業」を区分け

要するに、全国一律の農政はよくない。その土地、その時代にあった作物、あるいは家畜を選べばよい。そしてその見極めは生業としての農業を営む農家と、彼らに寄り添う地域の自治体に任せていく。東京主導で国家戦略として「米のビジネス化」を全国一律で進めていくのは無理がある。

米作りはビジネスソリューションで強化する「産業」と、そうでない「生業」を切り分ける。その主眼的判断は地元で行う。その体制さえきちんと作ればよい。そう、だからこの分野でも地域分権、地域主権なのだ。

(構成: 片瀬京子)